

対ペルー共和国 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続的経済開発への貢献
---------------	-------------

重点分野1 (中目標)	経済社会インフラの整備と格差是正
----------------	------------------

開発課題1-1 (小目標)  経済社会基盤整備の促進	<b>【現状と課題】</b> 近年の安定的な経済成長に伴って経済社会インフラ整備が進んできているが、将来に向けた持続的な経済成長を担保するためには、いまだ十分な水準とは言えない。さらに、貧富の格差はペルー政府の抱える深刻な課題の一つである。ペルー政府は経済成長の恩恵が貧困層にも幅広く行き渡るよう、経済社会基盤の整備と共に、地方の貧困層が裨益する事業にも高い優先度を付している。地方の貧困層については、上下水道、電力（※重点分野2「環境対策」にて取り扱う）等の基礎インフラに十分なアクセスが確保されていない。		<b>【開発課題への対応方針】</b> 持続的な経済成長に資する経済社会基盤整備(国民生活の質の向上に向けた社会サービス提供のための基盤整備を含む)や、地方における基礎インフラへのアクセス改善、ポテンシャルを有する地方観光開発を促す協力を進める。また、格差是正に資する貧困層に対する支援、経済社会開発を阻害する汚職防止のためのガバナンス強化も行う。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
		モケグア水力発電所整備計画	有償							69.44	7,9	
		TOD (Transit Oriented Development) 能力強化プロジェクト	技プロ							4.00	11	
	経済社会基盤整備 プログラム	アマソナス州地域開発計画	有償							29.05	1,8,9,11,12	地方開発プログラムにも記載
		ウトックバンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト	技プロ							6.10	1,8,9,11,12,13	地方開発プログラムにも記載
		マチュピチュ地区での3D測量技術による文化遺産の保全と活用のための基礎調査	基礎調査								1,11	
		公共投資事業	個別専門家								17	有償勘定技術支援
		経済社会基盤整備分野の課題別研修等	課題別研修他								4,8,9	
	経済社会基盤整備分野のJICA海外協力隊	JOCV							4,8,9			

開発課題 1-2 (小目標) 格差是正のための 地方開発強化	【現状と課題】 山岳地域や熱帯雨林地域の貧困率は、全国平均と比較して深刻な状況にある。2021年度、極度の貧困が人口の2.1%を占める都市部に比べ、地方部では12.1%に達している。地方においては教育、雇用、金融や医療へのアクセスには制約があり、またその質においても都市部と地方部の格差は甚大である。一方、都市における経済格差も大きく、特にその傾向はコロナ禍により拡大した。この格差是正に向けた協力においては、協力的分野を地方＝農業に限定するのではなく、都市及び地方において所得向上・雇用拡大に向けた民間セクター支援並びに包摂的な社会形成に資するイノベーションが必要とされている。さらに、就労人口の8割近くをインフォーマル・セクターが占めており、都市化・スプーロール化が不可逆的に進行する中、雇用の正規化を促し、より包摂的な雇用政策を展開するためには、正規雇用の99%を占めている中小企業への支援が重要となる。		【開発課題への対応方針】 貧困層の生計所得向上、及び雇用拡大等の経済全般的な格差是正に取り組む。また、経済的格差のみならず、社会的格差（ジェンダー、障害等）にもアプローチし、社会的に弱い立場にある人たちが社会システムに包摂的に含まれるよう支援していく。貧困地域等における教育・医療・福祉の質の改善に係る支援を実施する。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
地方開発 プログラム	アマソナス州地域開発計画		有償	■	■						29.05	1,8,9,11,12	経済社会基盤整備プログラムにも記載
	ウトウクバンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト		技プロ	■	■						6.10	1,8,9,11,12,13	経済社会基盤整備プログラムにも記載
	ペルー国衛星データを活用したスマート農業の推進と日系移民社会の営農最適化にかかるビジネス化実証事業		ビジネス化実証事業		■	■						1,2,8,9,13,15	
	農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力		草の根無償	■	■						0.10	1,6,9	
	格差是正・地方開発分野の課題別研修等		課題別研修他	■	■	■						1,2,8,12	
	日系信用組合を通じた中小零細事業者支援事業		有償		■						10百万米ドル	2,8	
包摂的社会促進 プログラム	ペルーにおける教師配置の公平性及び効率性改善のための技術支援		マルチ	■	■						0.50百万米ドル	4,10	米州開発銀行(IDB) 日本信託基金
	先住民学童の言語能力育成支援		マルチ	■	■						0.70百万米ドル	4,10	米州開発銀行(IDB) 日本信託基金
	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力		草の根無償	■	■						0.28	4,9	
	ペルーにおける障害児スポーツ指導力強化および普及促進プロジェクト		草の根技協	■	■							4	
	格差是正・包摂的社会促進分野の課題別研修等		課題別研修他	■	■	■						3,4,10	
	格差是正・包摂的社会促進分野のJICA海外協力隊		JOCV	■	■	■						3,4,10	

重点分野2 (中目標)	環境対策																									
開発課題2-1 (小目標) 環境保全・気候変動対策	【現状と課題】 1980年代以降、農村部から都市部への人口流入に伴う不均一な都市の膨張に伴い、生活排水（※上記2-1に含まれる。）や農水産業・鉱工業排水による河川・海洋の汚染、排気ガスによる大気汚染、廃棄物処理施設整備の遅れとそれに伴う不法投棄などの問題が発生している。そして、これら種々の汚染源に係る排出規制や管理体制の整備遅延が、都市部の生活環境の悪化を招いている。また、森林の違法伐採に対する対策や温室効果ガスの排出削減に向けたシステムの導入等も課題となっている。					【開発課題への対応方針】 持続的な経済社会開発のために不可欠となる環境対策について、日本の知見を活用しつつ支援する。2022年末に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえ、生物多様性に配慮した取組を支援する。特に固形廃棄物処理、鉱害対策及び森林保全の3分野について、積極的に支援する。また、温室効果ガスの排出削減等の地球規模課題に関する取組も支援する。																				
	協力プログラム名	案件名				スキーム	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">実施期間</th> <th rowspan="2">支援額 (億円)</th> <th rowspan="2">SDGs</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>2023 年度 以前</th> <th>2024 年度</th> <th>2025 年度</th> <th>2026 年度</th> <th>2027 年度</th> <th>2028 年度</th> </tr> </thead> </table>					実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考																	
	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度																				
		ペルーアマゾンにおける気候変動緩和のための森林湿地生態系の自然資源管理能力強化プロジェクト				技プロ	<table border="1"> <tr><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>-</td><td>4.60</td><td>1,2,6,12,13,15</td><td></td></tr> </table>					■	■	■	■	■	-	4.60	1,2,6,12,13,15							
	■	■	■	■	■	-	4.60	1,2,6,12,13,15																		
		アンデス-アマゾンにおける山地森林生態系保全のための統合型森林管理システムモデルの構築プロジェクト（SATREPS）				科学技術	<table border="1"> <tr><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>-</td><td>3.80</td><td>1,2,6,12,13,15</td><td></td></tr> </table>					■	■	■	■	■	-	3.80	1,2,6,12,13,15							
	■	■	■	■	■	-	3.80	1,2,6,12,13,15																		
		バナナ萎凋病の警戒・診断システムと発病制御戦略の構築と実装（SATREPS）				科学技術	<table border="1"> <tr><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>-</td><td>3.60</td><td>1,2,12,13,15</td><td>(地方開発プログラムから転記)</td></tr> </table>					■	■	■	■	■	-	3.60	1,2,12,13,15	(地方開発プログラムから転記)						
	■	■	■	■	■	-	3.60	1,2,12,13,15	(地方開発プログラムから転記)																	
環境改善促進プログラム	固形廃棄物処理計画（Ⅱ）				有償	<table border="1"> <tr><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>-</td><td>45百万USD</td><td>11,12</td><td>ドル建て借款</td></tr> </table>					■	■	■	■	■	-	45百万USD	11,12	ドル建て借款							
■	■	■	■	■	-	45百万USD	11,12	ドル建て借款																		
	最終処分場運営能力強化プロジェクト				技プロ	<table border="1"> <tr><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>-</td><td>4.00</td><td>11,13</td><td>有償勘定技術支援</td></tr> </table>					■	■	■	■	■	-	4.00	11,13	有償勘定技術支援							
■	■	■	■	■	-	4.00	11,13	有償勘定技術支援																		
	環境改善促進分野のJICA海外協力隊				JOCV	<table border="1"> <tr><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>-</td><td></td><td>12,13,14,15</td><td></td></tr> </table>					■	■	■	■	■	-		12,13,14,15								
■	■	■	■	■	-		12,13,14,15																			
	環境改善促進分野の課題別研修等				課題別研修他	<table border="1"> <tr><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>-</td><td></td><td>12,13,14,15</td><td></td></tr> </table>					■	■	■	■	■	-		12,13,14,15								
■	■	■	■	■	-		12,13,14,15																			
	国際的山地流域強靱化事業				マルチ	<table border="1"> <tr><td>■</td><td>■</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>0.79百万米ドル</td><td>11,13,15</td><td>農林水産省国連食糧農業機関（FAO）提出事業</td></tr> </table>					■	■	-	-	-	-	0.79百万米ドル	11,13,15	農林水産省国連食糧農業機関（FAO）提出事業							
■	■	-	-	-	-	0.79百万米ドル	11,13,15	農林水産省国連食糧農業機関（FAO）提出事業																		
	グリーンファイナンス普及事業				有償	<table border="1"> <tr><td>-</td><td>■</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>150百万米ドル</td><td>13,15</td><td></td></tr> </table>					-	■	-	-	-	-	150百万米ドル	13,15								
-	■	-	-	-	-	150百万米ドル	13,15																			
開発課題2-2 (小目標) 水供給及び衛生改善	【現状と課題】 水資源の乏しい沿岸地域に人口の大部分が集中しているため（全人口の2/3を抱える沿岸地域には、ペルーにおける水資源の2%しか存在しない。）、沿岸地域への水供給等が非常に重要である。また、都市部と地方農村部における上下水道普及の格差が大きく、山岳地域・熱帯雨林地域の地方農村部においては、いまだに給水・衛生インフラが十分に整備されていないほか、上下水道事業者（公社等）の経営改善も喫緊の課題となっている。					【開発課題への対応方針】 日本はこれまで継続的に上下水道分野における協力を行っており、知見が蓄積されていることから、依然としてニーズが高い上下水道分野への支援を引き続き実施する。具体的には、都市部の新規水源開発及び下水サービス拡充、農村部の上下水道サービス拡充を支援する。また、適切な費用負担で上下水道サービスが持続的に幅広く提供可能となるよう、無収水対策等を通じた運営改善、上下水道公社等の能力強化も支援する。																				
	協力プログラム名	案件名				スキーム	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">実施期間</th> <th rowspan="2">支援額 (億円)</th> <th rowspan="2">SDGs</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>2023 年度 以前</th> <th>2024 年度</th> <th>2025 年度</th> <th>2026 年度</th> <th>2027 年度</th> <th>2028 年度</th> </tr> </thead> </table>					実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考																	
2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度																					
水供給及び衛生改善プログラム	水供給及び衛生改善分野の課題別研修				課題別研修他	<table border="1"> <tr><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>-</td><td></td><td>1,6,9</td><td></td></tr> </table>					■	■	■	■	■	-		1,6,9								
■	■	■	■	■	-		1,6,9																			
水供給及び衛生改善プログラム	無収水管理能力強化				第三国研修	<table border="1"> <tr><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>■</td><td>-</td><td></td><td>6</td><td></td></tr> </table>					■	■	■	■	■	-		6								
■	■	■	■	■	-		6																			

重点分野3 (中目標)	防災対策											
開発課題3 (小目標) 防災・災害復興	<p>【現状と課題】 太平洋ペルー沖で数年に一度の周期で発生するエルニーニョ、ラ・ニーニャ現象により、自然災害（大雨による洪水・土砂崩れ・土石流、少雨・干ばつ）が頻繁に発生している。加えて、環太平洋地震帯に属する地震国であり、常に大地震及び津波の危険にさらされている。近年、災害対策・対応強化への取組が見られるものの、依然として防災体制は脆弱である。そのため、ペルー政府の防災担当機関の体制・対応能力の強化はもとより、防災インフラ、災害情報伝達ネットワーク、自治体レベルでの災害対応力強化等、中央省庁レベルから各自治体まで国家的な防災対策が引き続き重要な課題となっている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 自然災害のリスクを軽減させ、対応能力を強化するため、日本の過去50年以上にわたる防災対策への支援実績を活かし、特に日本が知見や技術を有する災害に強いインフラ整備や警戒・警報体制の強化などを中心に支援する。また、日本の行政が持つノウハウの活用のみならず、日本の民間企業が有する災害に強い製品や技術の導入・活用しつつ、支援を行う。</p>						
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
防災・災害復興プログラム	災害復旧スタンド・バイ借款	有償	■							100.00	11,13	
	ペルー沿岸部洪水対策計画	有償	■	■						24.80	8,9,12,13	
	地震直後におけるリマ首都圏インフラ被災程度の予測・観測のための統合型エキスパートシステムの開発（SATREPS）	科学技術	■	■	■	■				3.60	11	
	在日日系人が培った知識と経験を生かしたコミュニティ防災力強化事業	草の根技協	■	■	■	■	■				4,9,11	
	原油流出対応に係る体制能力強化	国別研修		■	■						9,11	
	地デジ・防災・ICT及び地震工学・防災分野での第三国研修	第三国研修	■	■	■	■					9,11,13	
	日本式早期地震検知・伝達システムによる防災対策のための普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業	■	■	■					1.50	9,11	
	防災・災害復興分野の課題別研修等	課題別研修他	■	■	■						9,11,13	
	防災・災害復興分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■						13	

その他										
その他 個別の案件	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
	社会経済開発のための日系社会・日系校の連携強化	第三国研修	■	■	■	■	■		4	
	日系社会連携促進分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■				17	

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)